

八潮市振興計画審議会委員における意見への対応

反映の区分

- A: 意見を反映し、案を修正する(した)
- B: すでに案で対応している
- C: 案の修正はしないが、実施段階で参考としていく
- D: 意見を反映できなかった(しない)
- E: その他

参考資料2

審議会の意見と対応

No.	箇所	ご意見	市の対応・考え方	反映区分
1	基本計画 P30	「妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う」とす なら、産科は不可欠だと考えます。産科誘致に係る支援も ある中、現実的に誘致が難しいのであれば、妊婦検診の負 担が減るような施策があればと感じました。	市内には出産できる医療機関がないことから、産科誘致に 係る支援方針を定め、平成28年4月からホームページ等で 周知を図り、誘致活動を推進してきましたが、現在のところ、 産科開設には至っていません。今後は、支援方針の見直しを 検討するなど、引き続き産科誘致を推進します。 また、妊産婦健康診査費用の一部については、市で助成を していますが、助成額の上限を超えた分は自己負担となっ ています。今後、財政状況を勘案しながら自己負担額の軽 減に努めるとともに、出産・子育てにかかる相談支援体制 の更なる充実を図ります。	B
2	基本計画 P33・34 4.関連する指標	第5次には、特別支援教育介助員の成果指標が記されてい ましたが、第6次では目標値が掲げられていません。発達障 害、グレーゾーンといわれる子どもたちが増加傾向にある 中、今回指標が記されない理由を知りたいです。どのくら いの人数が支援に携わっているのか気になります。増えて いるならば、支援が行き届いていると感じ安心します。児 童数減少により減っているとしても知りたいです。	関連する指標については、その施策に紐づく事務事業に掲 げる活動指標または成果指標の中から参考に2つ掲載して いるため、基本計画に記載がなければ実施しないというも のではなく、進行管理しないというものでもございません。 また、特別支援教育介助員については、現在18人を市内の 小学校に配置しています。特別な配慮を要する児童生徒が 増加する中、現在の配置人数は十分とは言えませんが、い じめや不登校、日本語指導を必要とする児童生徒なども増 加しており、学校のニーズも多様化しています。このことか ら、今後は様々な学校のニーズを踏まえながら、優先順位 を決めて学校をサポートするスタッフの増員を図っていき ます。	C

No.	箇所	ご意見	市の対応・考え方	反映区分
3	基本計画 P33・34 4.関連する指標	第5次のときの現状値と比較すると、現代社会の不登校児童生徒が増えているというのが八潮市にも出ているということが見て取れるが、そのような指標を載せていくことが適切なのか。不登校児童生徒が増えていることについて原因追及をしているのか。また、理想としては、0%がよいと思っている。	ここ数年、不登校児童生徒が大幅に増加しています。不登校の原因については、長期欠席調査などの調査をもとに分析しています。また、不登校特別対策協議会や総合的自立支援対策における学校訪問、小中一貫教育推進検討部会において、現状の分析や対応策の検討をしています。一方、不登校児童生徒への対応の基本的な考えとして、国や県の通知では、学校復帰のみを目標とするのではなく社会的自立を目指すことや、学習保障の観点から多様な学びの場を整備することが大切であると示されていることから、目標値は当初案のとおりと考えております。小中一貫教育指導課では、様々な理由から学校に登校できない児童生徒への支援を充実させるとともに、多様な学びの場や支援体制を整備していきます。	D
4	基本計画 P35・36 4.関連する指標	青少年育成の部分で、やしお子ども週末活動実施回数と参加者数について、平成26年度が41回5,424人、令和5年度では18回2,076人の参加校が6校程度だと思うが、令和6年度においては参加校が3校しかなく、仮に3回程度ずつ開催したとしても10回程度になってしまうため、この指標は適切なのか。PTAが減少している中で、この指標の目標40回というのは現実的に難しいと思う。また、家庭教育学級についても同様のことが言えるため、精査が必要と考える。 【参考：別の委員からの意見】 10年後の八潮を考えたときに、デジタル化や負担軽減などいろんなものが削られているが、やはり子どもの教育の中では、人が携わったり、地域が子どもたちと一緒にやっていかなければいけないと変わっていくのではないかな。なくなったものがやっぱり大切だったと気づくのではないかな。私としては、この取組を通して、地域が動いて、子どもたちのためにこういうことをしようという市民が増えて、40回という目標を目指すことに希望を持てた。不要とされたものが大事だったと思うことがこの10年間であるのではないかな。心豊かに子どもを育てていきたいとみんなが変わるのではないかなと思っているため、この目標のままでよいと考えている。	やしお子ども週末活動事業は、新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに実施校が減少しました。令和3年度は1校で1回実施し参加者が464人、令和4年度が2校で7回実施し参加者が960人、令和5年度が7校で18回実施し参加者が2076人、令和6年度は、6校で21回実施しました。ご指摘のとおり、目標は達成できていない状況にあります。が、やしお子ども週末活動事業をはじめとした子どもの居場所の確保や家庭教育学級についても、非常に重要な事業と考えておりますことから、目標値を下げるのではなく、実施方法の工夫や見直しなどで実績を目標値に近づける方法を検討して行きたいと考えています。	C

No.	箇所	ご意見	市の対応・考え方	反映区分
5	基本計画 P37 2.基本目標	「持続可能な開発のための教育」の文言だけでは想像が湧きにくいので、「生涯学習人材バンク」「生涯学習まちづくり出前講座」と関連付けるなどして、わかりやすい説明があればと感じました。	「持続可能な開発のための教育」を用語集に追加しました。	A
6	基本計画 P37 3. 施策の展開	(2)家庭における教育の充実の施策の展開 PTAがない学校が増え、現在、家庭教育学級があるのは1校と聞いております。青少年育成八潮市民会議では、毎年家庭教育学級との合同講演会を開催しており、今までは子育て等を中心に講師をお願いしてきましたが、去年は動員もかけてもらえず、一般の参加者の方が多く市民会議の一員として今後の講演会のあり方を考え直すべきとも思っています。 用語集の家庭教育学級の説明からするとPTAがあった当時と同じように理解してしまいますが、今後それができるのでしょうか。	市では、現在、家庭教育学級については、実施を希望する学校及びPTAに委託して実施しておりますが、令和6年度の希望校が1校にとどまるなど、縮小傾向にあります。その原因として、近年、学校におけるPTA活動は、解散や活動休止、形態の変更など変革期を迎えており、特に共働きの増加などにより、PTA活動の担い手が減少していることにより、家庭教育学級の受託が難しくなっているためと考えております。 一方で子どもたちの成長において、家庭の役割は非常に大きく、親としての不安や戸惑いの解消のためにも家庭教育学級は非常に重要な事業と考えています。 今後、家庭教育学級を、多くの学校で実施できるよう、実施方法の見直しなども含めて検討してきたいと考えています。	E
7	基本計画 P56 3.施策の内容	(3)避難所行動要支援者対策の推進は、実際に災害が起きた時に、市民ひとりひとりが当事者意識を持ち、助け合うことが大切だと思います。「インクルーシブ防災」という文言を使ってもいいのかな。。。と感じました。	「インクルーシブ防災」という文言は使っていませんが、誰一人取り残さない防災という観点から「女性、高齢者、障がいのある人などの多様な視点を取り入れた対策」、「避難所行動要支援者に対する支援」、「地域の人々が助け合い」について記載しています。また、「インクルーシブ防災」という文言は、まだ一般的に認知されているとはいえないことから、案のとおりとします。	C

No.	箇所	ご意見	市の対応・考え方	反映区分
8	基本計画 P60	＜犯罪者のない安全で安心なまちづくり(防犯)＞について、近年、高齢者を狙った犯罪が急増していますが、子どもを狙った犯罪が八潮でも起きているのも現状です。特にコロナ後から不審者情報も増えています。やはりそのことについても触れてほしいです。	子どもを狙った犯罪が起きていることは認識しています。しかし、オレオレ詐欺等の特殊詐欺が増加してしまっていることから、取り上げています。また、不審者情報について、生活安全部では、増加を把握していないため、記載していません。	C
9	基本計画 P60 2. 基本目標	「犯罪の少ない安全で～」少ないはとても消極的な印象に感じます。市民が意識を持てば、犯罪のないまちはつくれますので、是非、犯罪のないまちを目指してほしいと思いました。	意見のとおり対応しました。	A
10	基本計画 P60 3. 施策の内容	(1)防犯力の強化では、「こどもひなんじょ」の設置の強化も取り入れていただきたいです。地域の連携の強化は、犯罪者にとって「やりにくい」場所となります。	「こどもひなんじょ」の取組につきましては、防犯の施策ではなく、学校教育関連の取組として、第1章 第3節 3施策の内容 (4)食育、健康・安全教育の充実において、「危機管理体制の充実や交通事故防止に係る取組を推進します」として含まれております。 なお、「こどもひなんじょ」については、市内の各小学校が窓口となり、名簿の更新や管理などを行っています。今後の「こどもひなんじょ」の管理等のあり方については、関係各課とも連携しながら検討していきます。	B
11	基本計画 P90 4.関連する指標	「町会自治会加入世帯数」と表記されていますが、第5次の参加率のほうがわかりやすく感じました。なぜ今回は世帯数へ変更になったのですか。	毎年、市民意識調査の設問において、「町会自治会等の地域活動への参加」について伺い、第5次総合計画においては「町会・自治会等の地域活動への参加率」を指標として定めております。 しかしながら、この活動の中には、「ボランティア等(文化・スポーツ活動等も含む)」としていることから、地域コミュニティ活動につながる加入世帯数を指標とした方が、今後、様々な計画について検討をすすめる基礎データとして有効と考え変更したものです。	C